いのちと健康をまもる

私らの市民病院 なくしたらアカン！

市民に身近で、親しまれている市立松原病院

市立松原病院の存続を求め 市民、労働組合がたち上がる

50年にわたり市民の命と健康を守り続けてきた市立松原病院を、「赤字」を理由に廃院にしようとする動きが。「市民と職員を無視した病院つぶしは許さない！」と松原市職労は、市民と共に存続を求める闘いを進めています。

「いざと 言うときに頼りになる病院」

「昔からずっとこの病院にかかってました」「公立だから安心だし、いざというとき頼りになるのに…」

「院内ウォッチング」にはたくさんの市民が訪れます

廃院の噂を聞いた市民から驚きと不安の声があがっています。病院の存続を求める署名は二万一千筆を超えています。（11月10日集約分）「市立病院をもっと知ってもらおう」と病院職員ＯＢが参加を呼びかけている病院主催の「院内ウォッチング」には、毎週たくさんの市民が訪れています。４歳になる女の子を連れ、熱心に説明を聞いていた母親からは「小児科でずっとお世話になっています。なくなったら困ります」と切実な声も。産婦人科では15歳の妊婦を他の市から受け入れるなど、通常の産院では対応できない難しいケースも受け持っています。地域では、「栄養を考える会」を立ち上げて在宅介護を援助し、医療のネットワークも築いています。

「公立でしかできない仕事があります」と語る看護師の木村浩子さん

「困っている患者は いつでも受け入れたい」

「私たちは、公立でしか担えない仕事もしています」と語る木村浩子さんは、25年間勤めるベテランの看護師。阪神大震災では、いち早く災害現場にでかけ、Ｏ―１５７食中毒事件では、他の病院が診察を拒否する多くの子どもたちを受け入れてきました。「小児科病棟がいっぱいになり、苦しんでいた子たちの姿が今も忘れられません」。この時の体験を通じて「困っている患者は、いつでも受け入れる気持ちを持ち続けよう」と心がけるようになりました。２人の子どもを育てながらの激務ですが「民間よりも働きやすい職場だから仕事を続けられた」と語ります。市民からは、現在中止している24時間の内科・小児科緊急医療の再開を求める声があいついでいます。「患者さんは、医療従事者からは見えない視点でものを言ってくれる。地域に根づいた医療をもっとすすめたい」と木村さん。「市民の意見を無視して廃止するのは許せない」と憤ります。

市民と職員が築いた大切な財産だから

市立病院が「赤字」となる背景には、国の医療費抑制や医療制度改悪による医師不足問題があります。その上、松原市では市の一般会計から病院会計への繰り入れが他の市と比べて少ないことが財政悪化に拍車をかけています。しかし、不採算とされる地域医療を担う市民病院は、市民と病院職員がいっしょになって築いた大切な財産であり、なくすことはできません。松原市職労は存続を求める多くの市民と共に全世帯へのビラ配布、市への要請署名運動に奮闘。12月6日には「市立病院の存続・充実を求める会」を結成します。

全戸に配布しているビラ

枚方市非常勤裁判で不当判決

「常勤の職員」と認めながら 一時金・退職金の返還を命じる

参加者の怒りに満ちた判決報告集会（10/31）

枚方市非常勤裁判の判決が10月31日、大阪地裁でありました。判決の内容は、枚方市の非常勤職員は仕事の中身などから見れば「常勤の職員」で一時金・退職金の支出は適法であると、枚方市職労の主張を認める判断を下しました。ところが、「給与条例に、一時金・退職金の額を決定する具体的な基準について定めがない」として「給与条例主義に違反する」と断定。非常勤職員にこれまで支払われた一時金・退職金の全額を市に返還するよう市長に命令しました。均等待遇に逆行する不当な判決に対して枚方市職労は直ちに控訴しています。大阪自治労連も引き続き闘いを支援していきます。

いま 大阪市役所の職場では…

不適正資金（裏金）の全容解明を

職員の良心を踏みにじる「誓約書」の強要は許さない

関与していない職員にも「二度としない」と書かせる

大阪市役所では、たび重なる不適正資金（裏金）が発覚し、平松市長は９月の記者会見で「不適正資金に関与しないと職員に誓約してもらう」と発言。職員一人ひとりに「誓約書」への署名・捺印が、なかば強制的に行なわれました。

「誓約書」の文面は、「二度とこのような事態に手を染め市民の信頼を損なうことのないよう」と、あたかも職員全員が裏金作りに関与していたかのような内容になっています。

市長は、記者とのやり取りで「二度と、というのは今までした人の言い方になりますから『これから先、関わることはございません』と誓っていただく形でいいんじゃないか」と発言していましたが、「誓約書」は市長の発言とは全く異なる内容に変わっていたのです。

拒否する職員には懲戒処分も

職場では「冤罪の自白調書に判を押すようなものだ」「裏金に関わっていないのになぜ誓約しなければならないのか」などの声があがり、「納得できない」と拒否した職員や、「私は関わっていません」と内容を書き変えて提出した職員も多数出ました。市当局は、拒否した職員に対して懲戒処分を検討しています。裏金問題は、10月17日に98人を新たに処分して幕引きが図られていますが、未だに全容は解明されていません。大阪市労組は、裏金問題の原因は①「助役から市長への世襲」路線を支援した勢力との癒着、②「同和行政」のゆがみ、③それらを執行してきた幹部職員らの「職制上の負の遺産」にあると指摘。平松市長に対し、全容解明と再発防止、「誓約書」の文面変更についての説明を求めています。

今月のキーワード

観光庁

10月１日に国土交通省の外局として発足しました。観光立国推進基本法をもとに今後５年間の目標として、訪問外国人旅行者1000万人（06年は733万人）、日本人国内旅行一人当たり宿泊数年４泊（06年度2.77泊）、日本人海外旅行者2000万人（06年1753万人）を達成するとしています。達成するために「休暇取得の促進」も観光庁の任務とされていますが、所得向上と労働時間短縮など実効ある施策こそが求められます。

今月のキーワード

世界交通事故犠牲者の日

国連は11月の第３日曜日（今年は16日）を世界交通事故犠牲者の日として定めています。交通事故被害者の救済、事故予防の取り組みの重要性を啓発するというものです。日本では罰則強化などにより、かつて年間１万人を超えていた交通事故死者数は減少に転じ、2007年は5744人で54年ぶりに5000人台になりました。しかし一方で、凶悪なひき逃げ事件が増えており、犠牲者は後を絶ちません。